⑷　入札書の提出方法　入札書の提出に当たっては、原則、電子調達システムで行う。

なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。紙入札方式の場合、提出する場合は封筒に入れ、かつその封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）、あて名（支出負担行為担当官厚生労働省労働基準局労災管理課長あて）及び「令和６年９月10日開札［令和６年度厚生労働省労働基準局労働基準監督官等男女作業服（全局配布分及び次年度新規採用監督官分）の購入］入札書在中」と朱記しなければならない。

再度入札となることも考慮し、必要に応じて複数枚の入札書を提出する（封筒に、必要事項の他、何回目の入札書であるかを必ず明記する。）。

⑸　開札の日時　令和６年９月10日10時00分

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、上記２の競争参加資格を有することを証明する書類を令和６年９月９日10時00分までに３⑴記載の担当者宛に提出しなければならない。ただし、競争参加資格⑽については、この限りではない。

また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類と合わせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった場合は、当該者の入札を無効とする。

⑸　担当者等から提出される契約関係書類については、事業者としての決定であること。また、押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合がある。

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑻　手続きにおける交渉の有無　無

⑼　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Matsunaga Hisashi, Director, Worker's Compensation Administraion Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare

⑵　Classification of the products to be procured : 7

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Working-wear for labor standards inspector and others

⑷　Term of a contract : From September 10, 2024 through March 10, 2025

⑸　Delivery Place : The place specified by the contracting entity.

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures, Supplierеligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or persons under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract May be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have Grade A or B or C, on "Manufacture of product" in terms of the qualifications for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024.

④　For bidders subject to the following insurance system of each item, and it is not in arrears either of insurance premiums (2 insurance year about ｅ and ｆ) for the last two years of the bid submission deadline of this bid :

ａ　Welfare annuity insurance

ｂ　Health insurance (the thing witch association of national health insurance has jurisdiction over)

ｃ　Seamen's insurance

ｄ　National pension

ｅ　Worker's compensation insurance

ｆ　Unemployment insurance

⑤　prove to have no false statement in tendering documents.

⑥　prove neither the business condition nor credibility is considerably deteriorating.

⑦　Meets the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑺　Time-limit for tender : 4 : 00 PM 9 September 2024.

⑻　Contact point for the notice : Yako Nanako Accounting Section, Worker's Compensation Administration Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyodaku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 ex 5445

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年７月19日

支出負担行為担当官

厚生労働省年金局事業企画課長　樋口　俊宏

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び数量　厚生年金保険・国民年金等の事業年報に係る電子データ化業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び調達仕様書による。

⑷　履行期間　契約締結日から令和８年３月31日まで

⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所

⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数金額があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本入札は電子調達システムで行う。ただし、電子調達システムにより難い者は、紙による入札を認める。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長より「役務の提供等」の「A」,「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。

⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。